

9. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明			
		款	項	目						
災害に	財産活用課 他 8 課	1	1	1	県有施設天井改修費 (債務負担行為)	(801,283) 1,015,012 189,800	○ 県有施設の吊り天井改修工事に要する経費 ・小倉高等技術専門学校 116,973 ・職員研修所 39,092 ・関門海峡ミュージアム 224,193 ・福岡女子大学 10,503 ・九州歯科大学 17,570 ・福岡県立大学 28,389 ・クローバープラザ 269,449 ・筑豊緑地 86,258 ・九州歴史資料館 124,117 ・社会教育総合センター 41,644 ・議会棟 56,824			
		2	1	1						
			2	2						
		5	2	1						
		8	5	4						
		10	6	2						
				4						
		10	8	2						
				3						
				4						
強い	防災企画課	2	6	1	地域防災計画強化費	(1,952)	○ 専門委員会議の開催等に要する経費			
					原子力災害対策費	1,873	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要資機材の整備に要する経費 18,793 ○ 原発事故の発生を想定した広域的な防災訓練等に要する経費 2,746 ○ 原子力防災研修に要する経費 11,215			
					原子力防災ネットワーク運営費	(18,066)	○ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用に要する経費			
					[新] 災害対策本部強化費	15,136				
					[新] 防災情報伝達強化費	(0)	○ 災害・危機事案発生時の初動体制強化に要する経費 1,952 ○ 災害対策本部の機動力強化に要する経費 5,675			
					防災対策費	7,627				
					防災・行政情報通信ネットワーク整備費	(0)	○ 災害により孤立するおそれがある地域の通信手段を多重化する市町村への助成			
					防災危機管理体制強化推進費	11,073				
					防災行政無線業務費	(7,909)	○ 県防災会議運営費等 2,904 ○ 防災訓練費 3,624 ○ 石油コンビナート等防災対策費 1,339			
					防災行政無線業務費	7,867	○ 防災・行政情報通信ネットワークの再整備に要する経費			
まちを	消防防災指導課	2	6	1	自主防災組織育成強化費	(2,537)	○ 自主防災組織のリーダー研修や育成強化に要する経費			
					個別避難支援計画策定促進費	2,516				
					市町村受援計画策定促進費	(2,258)	○ 市町村の個別避難支援計画策定促進のための研修会や避難訓練に要する経費			
					救急業務高度化推進費	2,050				
					救急業務高度化推進費	(4,223)	○ 市町村の受援計画策定を促進するための市町村及び関係機関との合同訓練に要する経費			
					救急業務高度化推進費	3,615				
					救急業務高度化推進費	(18,977)	○ 救急振興財団への負担金 15,200 ○ 救急業務メディカルコントロール協議会運営費 2,596 ○ 救急救命士研修事業費 1,352			
					消防広域化推進費	19,148				
					消防広域化推進費	(146)	○ 市町村消防の広域化の推進に要する経費			
					[新] 消防団加入促進事業費	141				
消防連絡調整費	(0)	○ 学生消防防災サークルの設立支援に要する経費 2,461 ○ 消防団協力事業所の拡大に要する経費 866								
る	交通政策課	2	2	3	鉄道駅舎等耐震改修事業費	(170,617)	○ 消防関係団体補助金等 17,613 ○ 消防学校運営費等 113,097			
					鉄道駅舎等耐震改修事業費	130,710				
					鉄道駅舎等耐震改修事業費	(88,663)	○ 主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する助成			
国際政策課	2	2	7	外国人災害情報等緊急通報事業費	87,333	○ 外国語による防災情報等メール配信システムの運用等に要する経費 (908)				
外国人災害情報等緊急通報事業費	5,622									

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災 害 に 強 い ま ち を つ く る	私学振興課	10	9	2	私立学校耐震化促進費	(534,105) 531,331	○ 私立幼稚園、私立小・中・高等学校の耐震化に対する助成
	生活衛生課	3	3	4	ペット救援対策推進費	(3,112) 1,541	○ ペット救護施設運営支援のための人材育成に要する経費 1,330 ○ 災害時動物飼養管理ボランティアの育成に要する経費 211
	医療指導課	3	4	2	災害派遣医療チーム運営費	(10,494) 10,610	○ 災害派遣医療チーム運営委員会運営費 1,400 ○ 災害派遣医療チームの運営に対する助成 2,313 ○ 災害派遣医療チームの実動訓練に要する経費 2,641 ○ 災害医療コーディネーターと連携した医療救護活動を行うための訓練に要する経費 4,256
					医療施設防災設備整備費補助金	(2,874,228) 2,879,730	○ 病院・有床診療所のスプリンクラー設置等に対する助成
	医療指導課 業務課	3	4	2 4	原子力災害医療対策費	(139,478) 33,168	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の医療体制の強化に必要な資機材の整備等に要する経費 30,906 ○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の避難住民等のための安定ヨウ素剤の備蓄等に要する経費 2,262
	業務課	3	4	4	災害時緊急医薬品等備蓄事業費	(4,094) 2,354	○ 災害時の初動医療に必要な備蓄医薬品の管理に要する経費
	福祉総務課	5	2	2	福祉避難所等専門人材災害時派遣事業費	(1,359) 1,240	○ 災害時に福祉避難所等へ派遣する専門人材の災害補償に要する経費 812 ○ 災害時の人材派遣協定締結団体による会議の開催に要する経費 428
					[新]被災者住宅再建支援費	(0) 50,000	○ 九州北部豪雨で被災した住宅の再建のために受ける融資の利子相当額の助成
					災害救助費	(0) 1,035,924	○ 九州北部豪雨の被災者に対する応急仮設住宅(借上型)の提供に要する経費 210,924 ○ 災害に備え平時から措置しておく応急仮設住宅の建設等に要する経費 825,000
	環境保全課	4	1	1	放射能測定体制強化費	(202,717) 154,140	○ 放射線常時監視を行うための経費 135,016 ○ インターネットによる放射線情報等の提供に要する経費 1,728 ○ 原子力災害時における監視体制の強化に要する経費 17,396
					[新]災害時大気環境観測体制強化費	(0) 21,970	○ 測定局の耐震化・機能強化や六価クロム及び水銀の観測機器の整備等に要する経費
	廃棄物対策課	4	1	3	災害廃棄物処理体制整備費	(1,554) 729	○ 災害廃棄物処理の図上訓練等の実施に要する経費
	農村森林整備課	6	4	2	ため池等整備費	(3,791,169) 3,541,622	○ ため池等の整備に要する経費
					治山事業費	(4,224,124) 4,698,785	○ 治山事業費 3,457,310 ○ 治山激甚災害対策特別緊急事業費 489,329 ○ 県単治山事業費 752,146
						災害関連緊急治山等事業費	(724,543) 724,543
[新]直轄治山事業負担金						(0) 500,000	○ 被災した林地の復旧整備に係る負担金
耕地災害復旧課	11	1	1	耕地災害復旧事業費	(403,761) 6,965,606	○ 団体営事業費(29年災) 4,227,048 ○ 団体営事業費(現年災見込) 1,800,000 ○ 県営事業費(29年災) 70,351 ○ 県営事業費(現年災見込) 104,368 ○ 団体営ため池災害復旧代行事業費 763,839	
				農地災害復旧緊急支援費	(0) 6,360	○ 農地の災害復旧に係る農家負担に対する助成	
道路維持課	8	2	2	道路施設維持管理推進費	(1,000,000) 980,000	○ 橋りょう等の長寿命化を図るためのアセットマネジメントに要する経費	
				市町村道路施設老朽化対策支援費	(1,552) 1,552	○ 市町村による橋りょうの維持管理の支援に要する経費	
				[新]緊急輸送道路ネットワーク拡充推進費	(0) 10,000	○ 市町村道を含む緊急輸送道路ネットワーク計画の策定に要する経費	
	道路防災事業費	(2,147,378) 2,142,698	○ 道路災害防除費 990,465 ○ 道路防災費 947,233 ○ 橋りょう震災対策費 205,000				
道路災害関連事業費	(0) 17,603	○ 道路の改良復旧工事に要する経費					

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災害に強いまちをつくる	河川課	8	3	1 2	河川改修費	(10,015,611)	○ 単独事業費 3,560,009 ・河川改修事業費 3,253,468 ・河川調査費 306,541
						9,837,884	○ 補助事業費 6,277,875 ・広域河川改修費 3,805,300 ・都市基盤河川改修費 959,000 ・堰堤改良費等 1,488,375 ・河川調査費 25,200
						(1,624,980)	○ 床上浸水対策特別緊急事業費 3,614,100 ○ 河川災害関連事業費 1,310,754 ○ 河川災害復旧等関連緊急事業費 1,131,900
						6,056,754	○ 流域単位の水害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費
	河川課 港湾課	8	3	2	河川総合流域防災事業費	(2,602,165)	○ 直轄河川の整備に係る負担金
						2,463,895	
						(2,814,241)	
	河川課 港湾課	11	2	3	直轄河川災害復旧事業費	(20,808)	○ 直轄河川の災害復旧費負担金 20,800 [新] 国権限代行災害復旧事業に係る負担金 2,609,025
						2,629,825	
	河川課 港湾課	11	2	2	土木災害復旧事業費	(639,499)	○ 29年災 7,067,421 ○ 現年災見込 3,320,000
						10,387,421	
港湾課	8	3	1 4	海岸整備事業費	(1,048,210)	○ 単独事業費 234,304 ・海岸災害防除対策事業費 215,733 ・海岸調査費 18,571	
					1,042,804	○ 補助事業費 808,500 ・海岸高潮対策事業費 517,650 ・海岸環境整備事業費 126,000 ・海岸調査費 164,850	
港湾課	8	4	1	港湾保安対策管理費	(47,765)	○ SOLAS条約に対応するための荻田・三池港の保安管理に要する経費	
					56,968		
港湾課	8	4	2	[新] 港湾事業継続計画策定費	(0)	○ 荻田港・三池港における港湾事業継続計画の策定に要する経費	
砂防課	8	3	1 3	砂防事業費	(6,682,766)	○ 単独事業費 2,686,175 ・砂防事業費 2,084,447 ・急傾斜地崩壊対策事業費 367,500 ・砂防調査費 234,228	
					6,586,925	○ 補助事業費 3,900,750 ・通常砂防事業費 2,103,150 ・地すべり対策事業費 362,250 ・急傾斜地崩壊対策事業費 1,381,800 ・砂防調査費 53,550	
	8	3	3	砂防災害関連等事業費	(102,000)	○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 40,800 ○ 災害関連緊急砂防事業費 61,200 ○ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費 235,147 ○ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費 1,648,500	
					1,985,647	○ 土石流の発生情報を提供するためのワイヤセンサ等の設置に要する経費	
					(0)	○ 土砂災害危険度の画像情報を配信するためのシステム整備に要する経費	
	8	3	3	[新] 土砂災害監視通報システム整備費	50,000		
					(0)		
8	3	3	[新] 土砂災害危険度情報配信システム整備費	40,000			
				(0)			
8	3	3	砂防総合流域防災事業費	(796,150)	○ 流域単位の土砂災害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費		
				893,850			
8	3	3	直轄砂防事業費負担金	(0)	○ 赤谷川流域における直轄砂防事業に係る負担金		
				833,334			
都市計画課	8	5	1	宅地耐震化推進費	(35,427)	○ 大規模な地震に備えるための大規模盛土造成地マップの作成に要する経費	
建築指導課	8	1	5	建築物地震対策事業費	27,201		
建築指導課	8	1	5	建築物耐震化促進費	(2,360)	○ 応急危険度判定士派遣体制の整備等に要する経費	
住宅計画課	8	1	5	建築物耐震化促進費	2,323		
住宅計画課	8	1	5	建築物耐震化促進費	(353,687)	○ 民間大規模建築物の耐震改修費に対する助成 97,243 ○ 耐震化に向けた普及啓発に要する経費 17,820 ○ 民間団体が行う普及啓発活動・相談窓口の設置に対する助成 1,565 ○ 木造戸建住宅耐震改修に対する助成 63,600 ○ 耐震シェルター・防災ベッドの設置に対する助成 2,400	
住宅計画課	8	1	5	建築物耐震化促進費	182,628		

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明					
		款	項	目								
災害に強いまちをつくる	県営住宅課	8	6	2	[新]九州北部豪雨公営住宅建設受託事業費	(0)	○朝倉市、東峰村から受託する災害公営住宅等の整備に要する経費					
					(債務負担行為)	1,060,230						
	警察本部	9	1	2	防災危機管理体制整備費	(9,101)	○駐在所における災害警備活動のための情報通信基盤整備に要する経費					
					原子力災害対策費	9,739						
		9	2	1	[新]災害対応力強化費	(9,066)	○緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要な資機材の運用に要する経費					
						8,761						
	施設課	10	4	5	県立学校耐震対策費	(0)	○大規模災害に対応するための資機材整備に要する経費	9,945				
					(債務負担行為)	10,771		○救助能力向上のための人材育成に要する経費	826			
	犯罪や事故のなしい社会をつくる	防災企画課	2	6	1	国民保護体制推進費	(5,135)	○福岡県国民保護計画の推進及び市町村国民保護計画の推進支援等に要する経費				
							7,669					
交通政策課		2	2	3	[新]自転車活用推進費	(0)	○福岡県自転車活用推進計画(仮称)の策定に要する経費					
						6,233						
生活安全課		5	1	2	安全・安心まちづくり推進費	(8,597)	○地域防犯活動団体への助成等	3,163				
						9,035	○安全・安心まちづくり県民の集い開催費	3,062				
							○安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業費	1,697				
							○インターネット上の交流広場運営費	1,113				
					暴力団排除推進費	(2,345)	○「暴力団追放!地域決起会議」の開催に要する経費	1,256				
					2,345	○市町村暴力団排除研修に要する経費	89					
						○市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成	500					
						○暴力団事務所撤去運動に対する助成	500					
				犯罪被害者支援費	(11,452)	○福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営等に要する経費						
					11,710							
				交通安全運動推進費	(15,590)	○交通安全団体の活動に対する助成	8,956					
					24,875	○市町村が実施する高齢者運転免許証自主返納促進事業に対する助成	15,919					
				自転車安全利用条例推進費	(5,320)	○自転車の安全利用に向けた広報啓発に要する経費	3,774					
					9,294	○自転車安全利用講習会の実施に要する経費	1,471					
						[新]啓発映像の制作に要する経費	3,150					
						[新]多言語啓発チラシの作成に要する経費	899					
社会をつくる	生活安全課	3	2	5	飲酒運転撲滅運動推進費	(39,056)	○飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の施行に要する経費					
	健康増進課	5	1	2								
	スポーツ健康課	10	7	1								
薬務課	3	4	4	危険ドラッグ・大麻等撲滅対策費	(37,427)	○危険ドラッグ・大麻の取締り強化に要する経費	23,489					
					36,980	○危険ドラッグ・大麻等薬物乱用防止啓発に要する経費	6,626					
						○青少年に対する危険ドラッグ・大麻乱用防止啓発に要する経費	4,805					
						○薬物の濫用防止に関する条例の施行に要する経費	2,060					
				薬物乱用対策推進費	(6,780)	○薬物乱用防止対策費	3,125					
					5,144	○麻薬取扱者等監視指導対策費	872					
						○薬物依存症者に対する回復プログラムの実施等に要する経費	1,147					
				[新]薬物再乱用対策推進費	(0)	○執行猶予判決を受けた薬物事犯の初犯者に対する相談支援コーディネーターの配置等に要する経費	14,401					
					15,208	○再乱用対策推進会議の開催に要する経費	807					
道路維持課	8	2	23	交通安全対策費	(6,040,239)	○単独事業費	3,537,900					
						6,032,738	○補助事業費	2,494,838				

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明	
		款	項	目				
犯罪 や 事 故 の な い 社 会 を つ く る	警察本部	9	1	2	防犯協会連合会 強化対策費	(6,600)	○ 県防犯協会連合会の防犯活動に対する助成	
					6,600			
					地域警察活動費	(161,759)	○ 交番相談員(85人)の配置に要する経費	
					161,664			
					警察安全相談強化費	(43,770)	○ 警察安全相談員(23人)の配置に要する経費	
					43,745			
					県民コミュニケーション システム整備費	(16,527)	○ ホームページ及び防犯メールによる情報提供等に要する経費	
		34,314						
		高齢者交通安全サポート 事業費	(5,205)	○ ボランティア等による高齢者宅への交通安全訪問活動等に要する経費				
		3,957						
		落とし物ネット検索推進費	(16,043)	○ 落とし物ネット検索システムの運営に要する経費				
		13,460						
		交番情報ネットワーク 整備費	(28,290)	○ 警察活動強化のための情報通信基盤の運営に要する経費				
		29,636						
		9	1	2	3	パトロール強化事業費	(68,521)	○ 小型警ら車によるパトロール活動に要する経費
		71,632						
		9	1	2	3	交通事故抑止総合対策費	(34,701)	○ 一般交通安全運動費 244 ○ 交通事故総量抑制対策費 10,220 ○ 交通事故管理・分析システムの運用に要する経費 27,258 [新] 可搬式速度違反自動取締装置の整備に要する経費 3,102
		40,824						
		9	1	2	1	一般犯罪捜査活動強化費	(303,375)	○ 一般刑法犯罪の捜査に要する経費 128,196 ○ 広域機動捜査システム経費 59,250 ○ 事件に強い警察関係経費 134,057
		338,726						
								○ 証拠品の適正管理のためのシステム運用に要する経費 12,960 [新] 取調べの録音・録画資機材の整備に要する経費 4,263
						行橋警察署改築費	(459,714)	○ 行橋警察署の改築に要する経費
						1,486,911		・建物規模 RC4F 4,954㎡ ・工期 平成28～30年度
				城南(仮称)警察署建設費	(0)	○ 城南(仮称)警察署建設のための実施設計に要する経費		
				41,019				
				(債務負担行為)	113,039			
				航空隊庁舎改築費	(29,571)	○ 航空隊庁舎の改築に要する経費		
				233,892		・建物規模 S2F 1,289㎡ ・工期 平成29～31年度		
				(債務負担行為)	298,148			
				交番・駐在所改築費	(452,494)	○ 交番 6か所 ○ 駐在所 4か所		
				438,084				
				交通安全施設整備費 (県単独事業)	(1,098,769)	○ 信号機の新設費等 441,732 ○ パーキングメーター設置費 40,243 ○ 道路標識・標示整備費等 610,080 ○ 交通管制センター整備費 149,292 ○ 信号機耐震化工事費 67,165		
				1,308,512				
				交通安全施設整備費 (国庫補助事業)	(1,091,745)	○ 交通管制センター整備費 628,312 ○ 信号機の新設費等 466,202 ○ 道路標識・標示整備費等 148,224		
				1,242,738				
		9	1	4	総合的危機管理機能 強化費	(97,065)	○ 総合指揮システムの運用等に要する経費 19,650 ○ 国際テロ未然防止対策に要する経費 5,096 ○ ヘリコプターテレビシステムの更新等に要する経費 99,412	
				125,216			○ 爆発物探知犬を活用した警戒に要する経費 751 [新] サイクルボリス等によるテロ対策に要する経費 307	
		9	1	5	優良運転者更新センター 運営費	(14,543)	○ 優良運転者及び高齢者の免許更新センターの運営に要する経費	
				15,503				
		9	1	5	自動車運転免許費	(347,878)	○ 遠隔地警察署(8署)における更新免許証の即日交付に要する経費 21,430	
				348,624			○ IC免許証の交付に要する経費 327,194	
				犯罪被害者対策費	(13,986)	○ 犯罪被害者に対する相談活動等に要する経費 3,199 ○ 犯罪被害者の治療等に要する経費 9,182 ○ 犯罪被害者の遺族に対する支援に要する経費 1,573 ○ 犯罪被害者のカウンセリングに要する経費 605		
				14,559				
		9	2	1	新通信指令システム 運営費	(509,524)	○ 新通信指令システムの運営に要する経費	
				445,282				

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明				
		款	項	目							
犯罪事故のな い社会をつくる	警察本部	9	2	1	一般警察運営費	(150,126) 150,126	○ 捜査報償費 55,000 ○ 財務アドバイザーによる職員教養経費 162 ○ 地域コミュニケーション活動経費 9,555 ○ 捜査活動に要する経費 85,409				
					地域防犯活動推進費	(737) 691	○ 事業者に対する防犯責任者講習の普及啓発等に要する経費 22 ○ 街頭活動の安全確保のための普及啓発等に要する経費 669				
					飲酒運転撲滅対策費	(39,978) 46,693	○ 指導取締りの強化のための資機材のリースに要する経費 9,560 ○ 指導取締りの強化のためのデジタル式飲酒検知器の整備に要する経費 32,387 [新] 飲酒運転等の危険性を体験できるバーチャルリアリティ動画を活用した交通安全教育の実施に要する経費 4,746				
					「ニセ電話詐欺」対策費	(11,636) 23,291	○ 金融機関等と連携した水際対策の強化に要する経費 293 ○ 「ニセ電話詐欺」撲滅県民運動等に要する経費 8,732 ○ 被害に遭うおそれのある者に対するコールセンターからの電話による注意喚起の実施に要する経費 12,767 ○ 捜査用資機材の整備に要する経費 1,499				
		9	2	1 2	銃器摘発総合対策費	(1,656) 1,615	○ 銃器捜査に要する経費 1,487 ○ 広報啓発活動及び連携強化費 128				
					サイバー犯罪対策費	(33,356) 41,286	○ 解析機材の整備、捜査員の研修及び広報啓発活動等に要する経費 37,763 ○ サイバー犯罪捜査対策に要する経費 3,523				
		9	2	1 2 1 2	暴力団犯罪緊急安全対策費	(85,100) 86,176	○ 保護対策の徹底、暴力団取締り強化のための資機材の整備等に要する経費 36,365 ○ 暴力団排除特別強化地域への防犯カメラ設置に要する経費 22,615 ○ 暴力団等の動向情報の集約及び分析を行うシステム等の運用に要する経費 27,196				
					暴力団排除総合対策費	(45,912) 46,101	○ 福岡県暴力団排除条例に基づく暴力団組織等の弱体化・撲滅に要する経費 5,992 ・公共事業からの暴力団排除に要する経費 14,171 ・保護対策の徹底に要する経費 2,000 ・訴訟の援助に要する経費 23,938				
					暴力団等組織犯罪対策費	(263,052) 241,756	○ 指定暴力団の捜査、取締りの強化に要する経費 202,887 ○ 被害者保護対策に要する経費 17,826 ○ 犯罪組織の実態解明等に要する経費 1,604 ○ 暴追センターへの警察官派遣に要する経費 7,100 ○ 広報啓発活動に要する経費 551 ○ 事業者等責任者講習の実施等に要する経費 11,788				
					暴力団離脱者社会復帰対策費	(16,660) 20,901	○ 元暴力団員を雇用した企業に対する就労・職場定着給付金等の支給に要する経費 16,660 [新] 暴力団離脱希望者に対する離脱就労支援に要する経費 4,241				
					暴力団事務所撤去促進費	(5,000) 5,000	○ 暴追センターが住民の費用負担なしに行う事務所使用差止請求代理訴訟に対する助成				
					9	2	2	犯罪捜査基盤強化費	(17,491) 18,131	○ 犯罪取締り強化のための捜査情報基盤の整備等に要する経費	
		犯罪の起きにくい社会づくり推進費	(26,070) 27,837	○ 性犯罪、ひったくり等重要犯罪の取締り強化に要する経費							
		危険ドラッグ対策費	(6,964) 6,916	○ 危険ドラッグ専用の鑑定機器の運用に要する経費							
		9	2	3	放置駐車確認業務費	(283,938) 288,621	○ 放置駐車確認に係る業務委託等に要する経費 ・委託警察署 12署				
		生活安全課	5	1	2	消費者行政活性化事業費	(140,398) 159,626	○ 県消費生活センターの相談体制整備費 33,888 ○ 県消費生活センターが行う消費者教育・啓発及び悪質事業者に対する指導等に要する経費 25,116 ○ 市町村が実施する消費者相談窓口の機能強化等に対する助成 100,622			
						生活衛生課	3	3	食品衛生広域専門監視推進費	(7,462) 6,778	○ 食品衛生の専門的・技術的な監視指導に要する経費
									食の安全・安心確保対策費	(20,089) 8,427	○ HACCP導入支援のための専門家の派遣等に要する経費 4,226 ○ 食品衛生の管理システムの運用に要する経費 4,201
						油症患者健康実態調査事業費	(112,188) 110,245	○ 油症研究推進のためのカネミ油症患者の健康実態調査に要する経費			

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
暮らしの安全・食品の安全を守る	薬務課	3	4	4	健康食品安全対策費	(3,485)	○ 健康食品等未承認医薬品の検査等に要する経費
					3,702		
	中小企業振興課	7	1	1	貸金業対策費	(3,583)	○ 貸金業の規制等に関する立入調査、登録審査等に要する経費
					3,516		
	食の安全・地産地消課	6	1	3	ふくおか食の安全・安心対策事業費	(1,094)	○ 食品表示適正化の推進に要する経費
					991		
	畜産課	6	3	2	環境に調和した農業推進費	(3,878)	○ 減農薬・減化学肥料栽培農産物に係る認証の実施等に要する経費
					2,932		
畜産課	6	3	2	家畜伝染病予防事業費	(62,386)	○ 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に要する経費	
				58,849			
畜産課	6	3	2	口蹄疫等防疫対策費	(3,123)	○ 口蹄疫等の発生を想定した防疫訓練等に要する経費	
				3,151			